

## 一般質問通告書(平成 24 年 6 月定例会)

氏 名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
<p><b>1 3番 村上 和子</b></p> <p>1 複合型小規模多機能居宅介護施設の整備については、既存の関係機関、行政で認識を共有し効果的な整備を</p> <p style="text-align: right;">(町 長)</p>	<p>第5期介護計画を策定し、町としては平成 26 年度までに複合的な小規模多機能型居宅介護施設を整備する計画が策定され、社会福祉協議会を中心として準備が進められているが、かみんでディサービスを行っている「あさひ郷」が月～金曜日までの介護予防の取り組みを土曜日も拡大し、6月から行っており、「わかば法人会」が運営しているケアハウス等も、今後についてディサービス等の事業展開の考えがないのかどうか。</p> <p>NPO 法人「たんぽぽ」も水・日曜日に宅老所を運営している。町の特養もディサービス・ショートスティ等を運営しており、加えて民間の医師もこういった事業展開を考えているということである。</p> <p>これらの状況をしっかり踏まえて協力し合えるものは協力し合い、よく協議を重ね認識を共有し、要介護者と家族が安心して生活介護していけるよう複合型小規模多機能型居宅介護施設の導入を図ると考えるが、取り組もうとしているのは介護認定外のディサービスを中心といくのか、町が計画し、社協に事業委託を考えているのか伺いたい。</p>
<p>2 町の福祉・介護予防事業等に不可欠なボランティア活動者に予算づけをし、ボランティア活動者の待遇の見直しをしてはどうか</p> <p style="text-align: right;">(町 長)</p>	<p>福祉ボランティアの活動には、独居老人の昼食会・介護予防のディサービス・健康づくりの他にも多くあるが、特に女性のボランティア活動は益々福祉介護分野に欠かせない存在になっている。</p> <p>本来ボランティア活動は、無償としており、無償の喜びもあるが、担うボランティア活動者が高齢化し、限られた人になって先細りをしていく状況にある。町としては、こういったボランティア活動者を支援し(予算付け)待遇改善を図るべきと考えるがいかがか。</p>
<p>3 子どもを安心して産み育てる町として、今まで行ってきた子育て支援策等はニーズにかみ合っているか。意見・評価を協議する場を設置してはどうか</p> <p style="text-align: right;">(町 長)</p>	<p>少子高齢化の進む中、人間関係の希薄化、地域の育児力も低下している。子育てをしている世代の支援策として、今年度は2歳未満におむつ用のゴミ袋を無償提供する施策を出したが、これまでの子育て支援策はニーズにかなっていたのかどうか。子育て世代の人たちで形成し、意見を出し、評価する協議する場を設置してはどうか。</p>
<p>4 学校給食については、主食の米飯を持参してはどうか</p> <p style="text-align: right;">(教育長)</p>	<p>学校給食指定工場が自己破産し、5月7日より富良野市(株)西川食品に米飯加工を委託し、保温する保温器や運賃をかけて対応することとしたが、教育委員会としても苦慮し、このような対応となったと思うが、今、朝食を食べない家庭、朝ごはんを炊かない家庭がかなりいると聞くと、子どもの食は親の役割であり、共働き等の家庭もあり忙しいことはわかるが、親子のコミュニケーションを図りながら、この機会に米飯を持参するということも考えてみてはどうか。</p>

<p>2 11番 今村 辰義</p> <p>1 「北海道水資源の保全に関する条例」の売買規定の実効性確保の課題などについて</p> <p>(町長)</p>	<p>「北海道水資源の保全に関する条例」が24年4月1日に施行された(新たな届け出制に関する規定は、24年10月1日施行)。条例の主旨は「本道の豊かな水資源の恵みを現在と将来の世代が享受できるよう、水資源の保全に関し、基本理念を定めるとともに、水源周辺における適正な土地利用の確保を図るため、土地取引行為に関わる新たな事前届出制を導入する。」である。海外資本による道内の森林買収が相次ぐ中、使用目的が不明の水源地の売買や乱開発を防ぐのが目的である。道によると、水資源保護のため土地売買の抑制を目指しているが、水資源保護の実効性確保には課題があると思う。</p> <p>その1点目としては、保全地域に指定された場合、土地保有者は道に対し、土地売買の3か月前の届け出が義務付けられているが、違反者に対する措置は氏名の公表にとどまっている。海外資本による道内の森林売買が相次ぐ中、罰則もなく氏名公表だけで乱開発などをふせげるかは疑わしいと言わざるを得ないのではと考える。2点目は、買い主についても、実態の見えない企業などが土地を買い付ける可能性を否定できないのではと思う。3点目として、保全地域を提案するのは市町村に任されているが、すべての地下水の水脈を把握していなければ保全地域を提案するのは難しいと思う。そこで質問だが、町はすべての地下水脈などを把握できるのか、どのようにして保全地域を提案しようとしているのか。また、この条例の(案)の段階において町として意見具申を求められたのか、求められたならばどのような意見具申をしたのか。また、本条例が4月1日に施行されたが、今後、町では水資源を守る条例の制定など水資源を保護するための独自の施策を考えているのか。</p> <p>次に、わが町における海外資本等による林地(水資源地域)の最新の取得状況はどのようになっているのか。</p> <p>以上について、町長に伺う。</p>
<p>2 計画停電があった場合の町内の医療機関の自家発電装置の設置状況と対策は</p> <p>(町長)</p>	<p>報道によると、道は今月5日の道議会保健福祉委員会で、計画停電があった場合の影響が懸念される道内の医療機関など計2,325カ所の自家発電設備の設置状況を報告した。設備がないのは全体の64%の1,494カ所で、停電で人工呼吸器などに影響が出ると予想される施設は2%の54カ所。道は来週中にも、この54施設に予備電源の準備を要請するとともに、国に財政的支援を求める。とあります。</p> <p>そこで、わが町の停電時の準備状況だが、病院、有床診療所、特別養護老人ホームや障害施設などの社会福祉施設で、施設で使う最低限の電力を賄える自家発電設備があるのかどうか。</p> <p>また、在宅の人工呼吸器利用者の人数や予備電源・酸素ポンプの準備状況について。並びに、町内で</p>

	人工呼吸器などの利用者がある施設と予備電源の整備状況について。そして、これらについて無い場合や不十分な場合の対策について。 以上について、町長に伺う。
<b>3 6番 徳武 良弘</b> 1 生活保護問題について (町長)	全国的に問題となっている生活保護問題について伺う。 わが町の生活保護者の実態は、平成13年時点で72名が、平成24年時点で144名と約2倍となっており、増加の一途をたどっている。この増加の背景には何があるのか考えてみると最低労働賃金が705円なのに対し、生活保護を時給に換算すると720円と報道されている。 受給者全員がそうだとは言わないが、働くよりも働かない方が得だというような風潮になっていると思うがどう考え、どのような対策を自治体としてとるのか伺いたい。
<b>4 9番 岩崎 治男</b> 1 上富良野町地域新エネルギービジョンの推進について (町長)	平成23年3月11日発生の東日本大震災により、我々が必要不可欠な電力需要の見直しが求められてきた。そのためには、原子力発電によるエネルギーの供給に依存することのない自然エネルギーが大切である。 上富良野町では地球温暖化対策に取り組むため、平成23年2月「地域新エネルギービジョン」を策定した。 町内には多様な新エネルギー利用の方策があると思われるが、今後の新エネルギーの方向性や新エネルギーの導入施策について町長の考え方を伺う。
2 上富良野小学校校舎の改築に省・新エネルギーの活用は (教育長)	上富良野小学校校舎の建替え計画に基づき、平成24年度実施設計、平成25年度、26年度の2年間において、新校舎を完成させる予定であると思う。 このような中において、東京電力福島発電所の事故のようなことがない自然の力を利用したエネルギーの確保が必要と考えるが教育長の省・新エネルギー校舎に対する考えを伺う。
<b>5 10番 一色 美秀</b> 1 子どもたちの食育について (教育長)	2005年に食育基本法が成立し、「食」を通し生きる力を育む教育に重点がおかれ、「食育」を意識した体験学習が学校でも増えた。 当町では農業体験を授業に取り入れているか、また、「食育」についてどのように取り組んでいるか伺いたい。
2 上富良野高校について (教育長)	上富良野高校を進学者のニーズにあった高校にするため、中学生と保護者へアンケートを実施してはどうか。 また、生徒の多様な学習ニーズに応える総合学科の設置の可能性と、普通科単位制とフィールド制について検討してはどうか。

